

〈論 文〉

利潤率均等化・不均等化法則と
産業別・規模別労働格差

日向 啓 爾

1 はじめに

中小企業の労働問題の基礎には付加価値生産性の問題がある。このことは一般的な認識であるが、この付加価値生産性の対大企業格差問題が取り上げられるばあい、資本装備率格差と関連付けられることが多い。しかし資本装備率（一人当たり有形固定資産）格差との関連付けが正当なのは、同一生産部門での付加価値生産性格差を問題にするばあいに限定され、互いに異なった生産諸部門を包括した形で規模別の付加価値生産性の格差を問題にするばあいは、この方法は不適切である。このばあい関連付けられるべきは、総資本装備率（一人当たり総資産）格差である。

そのわけは、同一生産部門での付加価値生産性格差のばあいは、同一商品を生産するにさいしての物的生産力の格差が付加価値生産性格差となって現れるのだが、物的生産力の格差の技術的な条件が資本装備率格差によって表現されるからである。大容量のあるいは高速の生産設備はそうでない生産設備に比べてより高価であるがそれ以上に作業の生産効率（労働生産性）を高め、このような労働はその部門での平均的労働の倍化された労働として現れるがゆえに高付加価値生産労働として現れるのである。

他方、互いに異なった生産諸部門を包括した形で規模別の付加価値生産性の格差を問題にするばあいは、生産物が互いに異なっているのだから、前者のような物的生産力の格差

という関係は成立しない。物的生産力格差の欠如という条件下に成立する付加価値生産性の格差は、主に部門間利潤率の均等化法則と関連する。この均等化が意味することは何かといえば、社会の総付加価値が各生産部門に対して、そこに投下された資本の大きさに応じて配分されるということである。部門間利潤率の均等化のためには、労働集約的産業の付加価値生産性は低くならなければならないし、資本集約的産業の付加価値生産性は逆に高くならねばならないのである。それぞれの産業がどの程度労働集約的または資本集約的であるかの1指標が、総資本装備率（『資本論』でいう「資本の有機的構成」に関連する）なのである。

他方、部門間利潤率の均等化の傾向は不均等化の傾向を排除しないし、資本制経済システムの発展は不均等化の傾向をも必然化する。この傾向は近代的な独占・寡占の成立によるだけでなく、産業構造の発展が常に新興成長産業・成熟産業・衰退産業の交替を通じて進展していくものであるがゆえに、必然的な傾向となる。

均等化と不均等化の二つの傾向のなかで、社会の総付加価値の分配は、賃金として部門的に分配され、この分配と同時的にその残余の内から資本の大きさに応じて、またその産業の産業構造発展における位置に応じて、あるいは独占・寡占・過当競争等の市場条件に応じて、利潤が分配される。そして、この部門間の利潤分配は、互いに競争する経営資本

の生産条件に応じて各個別経営資本への利潤分配として行われる。こうした付加価値の部門間および部門内の各個別経営資本間の傾斜配分は、充用する労働力とその雇用条件の新たな変化の基礎条件を形成する。

だから、中小企業の賃金や付加価値生産性の問題に接近しようというばあい、正しい接近のためには、まず、産業・業種別の視点から接近しなければならない。これの上に、規模別の視点を重層化することによって、問題へ正しく接近することができる。

2 産業・業種別格差

1985～1993年度の9年間における産業・業種別付加価値生産性格差は、大蔵省「法人企業統計年報」から算出した数値によると¹⁾(図表-1参照)、全産業を100としたばあい、最も高いのが「電気業」473.6で、最も低いのが「衣服・その他の繊維製品製造業」55.9であった。前者は後者の8.47倍もの大きさである。

他方、総資本装備率格差は、「電気業」がやはり最高であって、その水準は756.2と、付加価値生産性の格差数値よりもはるかに高い。

「衣服・その他の繊維製品製造業」の方はといえば、やはり最低であって、その水準は34.8と、付加価値生産性よりもはるかに低い数値となっている。

ところで、付加価値生産性＝総資本装備率×資本生産性(総資本に対する付加価値の

大きさ)という関係が恒等式として指摘されている²⁾。

そこで、表には資本生産性の格差数値も掲げてあるが、こちらの数値は「電気業」は62.6で、「不動産業」37.1に次いで低く、反対に「衣服・その他の繊維製品製造業」は160.9で、230.6の「その他サービス業」、187.6の「陸運業」、170.0の「出版・印刷・同関連産業」に次いで高い。

ここでは、数値そのものの細かな詮索は重要でない。ここで重要なのは、表の数値から、大体において、付加価値生産性の高い部門は総資本装備率も高く逆に資本生産性は低い、あるいは付加価値生産性が低い部門は総資本装備率も低く逆に資本生産性は高いという傾向——これを3指標の照応関係と表記する——を見て取ることができるということ、そしてこのおおまかな照応関係の存在こそは、部門別利潤率の均等化傾向を表しているということである。

この3指標の照応関係という視点から37の各産業・業種を分類すれば以下のような(部門が複数の業種に分かれているばあいは、その部門は分類の対象にしない)。

I-A: 照応関係が見られ、かつ付加価値生産性が高い部門。「鉱業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「船舶製造・修理業」、「卸売業」、「不動産業」、「水運業」、「電気業」、「ガス・水道業」の、12部門である(図表の掲載順、以下同じ)。

I-B: 照応関係が見られ、かつ付加価値生産性が低い部門。「食料品製造業」、「繊維工

1) 利用統計資料について——産業部門の点でも、また企業規模の点でも、最も包括的な経営指標に関する統計がこの統計である。金融部門を欠いている点や、調査標本比率が小規模法人ほど低い点や、最大規模が資本金10億円以上にまとめられている点など不満はあるが、やむを得ない。対象期間について——85年度は、今回の「バブル経済」の出発点であり、93年度は、「バブル崩壊」後の景気の(さし当たっての)底と認識し、対象期間を設定している。

2) 付加価値生産性＝付加価値／人員。

他方、総資本装備率＝総資本／人員、資本生産性＝付加価値／総資本。

だから、総資本装備率×資本生産性＝総資本／人員×付加価値／総資本＝付加価値／人員＝付加価値生産性

図表－1 産業別経営指標対照表

(1985～1993年度平均)

(単位：万円，指数，%)

区分	付加価値 生産性	同格差	総資本 装備率	同格差	資本 生産性	同格差	一人当たり 給与	同格差	営業 利益率	経常 利益率
全産業	655	100.0	2,942	100.0	0.223	100.0	338	100.0	3.8	2.9
農林水産業	473	72.7	2,295	78.0	0.206	92.5	293	86.6	0.8	0.3
農業	402	61.4	2,181	74.1	0.184	82.9	215	63.6	0.7	0.2
林業	405	61.8	1,874	63.7	0.216	97.0	226	67.0	2.1	1.4
漁業	547	83.5	2,472	84.0	0.221	99.4	372	110.2	0.6	0.3
鉱業	870	132.8	4,842	164.6	0.180	80.7	358	106.1	5.5	4.4
建設業	678	103.5	2,734	92.9	0.248	111.4	339	100.3	4.3	3.7
製造業	663	101.2	2,556	86.9	0.259	116.5	366	108.2	4.7	4.1
食料品製造業	557	85.2	2,080	70.7	0.268	120.4	300	88.7	5.0	4.7
繊維工業	501	76.5	2,069	70.3	0.242	108.7	286	84.6	3.2	2.2
衣服・その他の繊維製品製造業	366	55.9	1,022	34.8	0.358	160.9	215	63.5	4.2	3.2
木材・木製品製造業	508	77.6	1,858	63.2	0.274	122.9	269	79.6	3.7	2.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	679	103.7	3,106	105.6	0.219	98.3	357	105.6	4.4	2.7
出版・印刷・同関連産業	711	108.7	1,880	63.9	0.378	170.0	405	119.7	4.9	4.5
化学工業	1,008	154.0	4,771	162.2	0.211	94.9	486	143.9	5.9	5.6
石油製品・石炭製品製造業	1,858	283.8	16,567	563.2	0.112	50.4	585	173.1	3.9	2.5
窯業・土石製品製造業	672	102.6	2,693	91.6	0.249	112.1	354	104.7	5.0	3.9
鉄鋼業	983	150.2	5,077	172.6	0.194	87.0	496	146.9	4.6	2.9
非鉄金属製造業	805	123.1	4,306	146.4	0.187	84.1	443	131.1	4.1	2.8
金属製品製造業	645	98.6	1,864	63.4	0.346	155.6	337	99.9	5.9	4.6
一般機械器具製造業	726	110.9	2,652	90.2	0.274	123.0	405	119.8	4.6	3.9
電気機械器具製造業	609	93.1	2,324	79.0	0.262	117.8	368	109.0	4.1	4.1
輸送用機械器具製造業	735	112.3	2,815	95.7	0.261	117.3	445	131.6	4.2	4.8
精密機械器具製造業	621	94.9	2,109	71.7	0.294	132.3	364	107.8	4.6	4.0
船舶製造・修理業	844	128.9	5,067	172.3	0.167	74.8	499	147.5	2.3	2.1
その他の製造業	605	92.4	1,885	64.1	0.321	144.2	321	94.9	5.7	4.5
卸・小売業	577	88.1	2,851	96.9	0.202	90.9	290	85.9	2.9	2.5
卸売業	694	106.0	4,490	152.7	0.154	69.4	341	100.8	2.8	2.4
小売業	481	73.5	1,519	51.6	0.317	142.4	249	73.7	3.1	2.6
不動産業	1,572	240.2	19,026	646.8	0.083	37.1	301	89.0	3.1	0.6
運輸・通信業	704	107.5	1,999	67.9	0.352	158.3	414	122.4	4.2	2.5
陸運	610	93.2	1,462	49.7	0.417	187.6	402	118.8	4.2	2.5
水運	1,246	190.3	5,932	201.7	0.210	94.4	484	143.2	2.6	0.9
その他の運輸・通信業	861	131.5	2,780	94.5	0.310	139.1	471	139.3	4.6	3.0
電気業	3,100	473.6	22,245	756.2	0.139	62.6	619	183.3	7.1	2.8
ガス・水道業	1,449	221.4	6,762	229.9	0.214	96.3	569	168.3	6.9	5.5
サービス業	543	82.9	2,288	77.8	0.237	106.6	296	87.6	3.0	2.2
事業所サービス業	546	83.4	3,038	103.3	0.180	80.7	314	93.0	2.3	1.9
旅館、その他の宿泊所	483	73.7	1,958	66.6	0.246	110.8	254	75.3	3.1	0.2
個人サービス業	432	66.0	1,381	47.0	0.313	140.6	237	70.3	1.9	1.9
映画・娯楽業	636	97.1	3,643	123.8	0.175	78.5	274	81.1	3.6	2.3
放送業	1,654	257.7	5,271	179.2	0.314	141.0	882	261.0	7.7	8.2
その他のサービス業	531	81.0	1,034	35.1	0.513	230.6	309	91.5	4.3	4.1

(注)「法人企業統計年報」より算出。

業」,「衣服・その他の繊維製品製造業」,「木材・木製品製造業」,「金属製品製造業」,「電気機械器具製造業」,「精密機械器具製造業」,「その他の製造業」,「小売業」,「陸運業」,「旅館・その他の宿泊所」,「個人サービス業」,「その他のサービス業」の,13部門。

照応関係が見られない部門をIIと分類すればこれに属するのは12部門ある。

それらはさらに以下の4つに細分類することができる。

II-A:3指標すべて「全産業」よりも高い部門。「放送業」のみがこれに属する。

II-B:総資本装備率だけが低く,付加価値生産性,資本生産性は高い部門。「建設業」,「出版・印刷・同関連産業」,「窯業・土石製品製造業」,「一般機械器具製造業」,「輸送用機械器具製造業」,「その他の運輸・通信業」の6部門がこれに属する。

II-C:総資本装備率だけが高く,付加価値生産性,資本生産性は低い部門。「事業所サービス業」,「映画・娯楽業」の2部門。

II-D:3指標すべて低い部門。「農業」,「林業」,「漁業」の3部門。

つまり,全37部門中25部門(I-AおよびI-Bの部門)において3指標の照応関係が程度の差はあれ見られる。この照応関係成立が基本的な傾向であり,この関係が見られない部門では,それぞれ部門の特殊条件の影響度の強弱によって,照応関係が否定されているのである。

繰り返して述べれば,このおおまかな照応関係の存在こそは,部門別利潤率の均等化傾向を表している。しかし,利潤率の大きさは,賃金の高低によっても左右される。そこで図表の一人当たり給与の部門間格差を見れば,付加価値生産性が最も高い「電気業」は183.3で「放送業」の261.0に次いで高く,付加価値生産性が最も低い「衣服・その他の繊維製品製造業」は63.5で最低であるなど,総じて,給与格差は付加価値生産性格差とパラレルな

関係に立っていることが指摘できる。すなわち,付加価値生産性が高い部門では給与も高く,逆に低い部門では低い。

そこで,ここでの最後に,部門別利潤率に目を向けよう。利潤率指標としては,付加価値から支払われる営業外費用の影響を受ける前の指標として,総資本営業利益率(以下,単に営業利益率または利益率)をとりあげる。

85~93年度平均の営業利益率は「全産業」では3.8%であった。これを基準に全37部門を次の2集団に分類することができる。第1集団は,営業利益率が3.8%よりも高い部門であり,第2集団は,これよりも低い部門である。第2集団には「鉱業」以下「その他サービス業」までの23部門が入る。第2集団には「農業」以下「映画・娯楽業」までの14部門が入る。この利益率の高低に着目した部門の分類と,先の3指標の照応関係という点からの分類とを関連させてみよう。

I-Aの照応関係にある12部門のうち,集団1に入るのは,「鉱業」,「パルプ・紙・紙加工品製造業」,「化学工業」,「石油製品・石炭製品製造業」,「鉄鋼業」,「非鉄金属製造業」,「電気業」,「ガス・水道業」の8部門である。それ以外の4部門(「船舶製造・同修理業」,「卸売業」,「不動産業」,「水運業」)では付加価値生産性が高いにしても平均的な利益率を実現するほどには高くないか,一人当たり給与が平均的な水準よりも高くなっているなどの特殊な条件に基づいて低い利益率が結果していると推測される。

次に,I-Bの照応関係にある13部門のうち第2集団に入る部門を見ると,これに入るのは,「繊維工業」,「木材・木製品製造業」,「小売業」,「旅館・その他の宿泊所」,「個人サービス業」の5部門である。それ以外の8部門(「食料品製造業」,「衣服・その他の繊維製品製造業」,「金属製品製造業」,「電気機械器具製造業」,「精密機械製造業」,「その他の製造業」,「陸運業」,「その他のサービス業」)

では付加価値生産性が低いにしても平均的な利潤率に到達できないほどには低くないか、一人当たり給与が平均的な水準よりも低くなっているなどの特殊な条件に基づいて高い利益率が結果していると推測される。

3指標すべて「全産業」よりも高いII-A型部門の「放送業」の利益率が7.7%で最も高くなっている。

II-B型（総資本装備率だけが低く、付加価値生産性、資本生産性は高い）の部門に属するのは、「建設業」、「出版・印刷・同関連産業」、「窯業・土石製品製造業」、「一般機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「その他の運輸・通信業」の6部門であるが、この6部門ともに利益率が高くなっている。

II-C型（総資本装備率だけが高く、付加価値生産性、資本生産性は低い）の部門に属するのは、「事業所サービス業」、「映画・娯楽業」の2部門で、ともに利益率は低くなっている。

II-D型（3指標すべて低い）の部門に属するのは、「農業」、「林業」、「漁業」の3部門で、やはり3部門とも利益率は低くなっている。

以上のように、現実の部門的利益率は9年間という中期の平均としてみても、利益率の数値そのものの大きさとしては、「放送業」の7.7%から「漁業」の0.6%までの比較的大きな範囲のうちにあり、均等的なものとしては現れていない。しかし、だからといって、利潤率均等化の傾向を否定するならば、それはかえって現実の付加価値生産性の部門間格差の問題に正しく接近する道を閉ざすことになろう。

3 調整付加価値生産性の格差

付加価値生産性の部門間格差が利潤率の部門的均等化傾向の作用を受けていることを統計的に確認することが、ここでの課題である。この課題を果たすために、次のような作業実験を行ない、その実験結果によって均等化傾

向の作用を明らかにしたい。

第一段階：「全産業」の3.8%という利益率が各部門で成立するためには、それぞれの部門でどれだけの付加価値生産性の変化（それは社会の付加価値総額の部門的再配分を意味する）が生じなければならないかを試算し、この試算結果をもとの数値と突き合わせる。

第二段階：同様に、「全産業」の338万円という一人当たり給与の水準が各部門で成立するためには、それぞれの部門でどれだけの付加価値生産性の変化が生じなければならないかを試算し、この試算結果をもとの数値と突き合わせる。

ここでの課題のためには第一段階だけでよいのであるが、賃金の部門的均等化傾向も歴史的な傾向であると考え第二段階の作業実験も行なう³⁾。

図表-2, 図表-3（図表-2をグラフ化したもの）が、この作業実験の結果である。

調整Iによる増減の倍率は最大で「農業」の1.17倍、最小で「電気業」の0.77倍であり、その幅は小さい。すなわち、営業利益率0.7%の「農業」では、17%程度の付加価値生産性の上昇が実現される市場条件が与えられれば、営業利益率は「全産業」の3.8%に達するの

3) 試算の手順について。

1. 第一段階のばあい。総資本額と営業利益率3.8%から逆算して、そのときの営業利益を求める。実際の営業利益とこれとの差が、付加価値の増減になる。これを従業員数で割れば付加価値生産性の増減分が出る。実際の付加価値生産性にこの増減分を加えれば、調整付加価値生産性が出る（「調整I」）。これを指数化すれば、調整格差の数値が得られる（「調整I格差」）。
2. 第二段階のばあい。一人当たり給与を338万円としたときの給与総額を求める。実際の給与総額との差が、付加価値の増減になる。これを従業員数で割れば一人当たり給与の増減分が出る。第一段階の調整付加価値生産性にこの増減分を加えれば、第二段階の調整付加価値生産性が出る（「調整II」）。これを指数化すれば、第二段階の調整格差の数値が得られる（「調整II格差」）。

図表-2 産業別付加価値生産性の調整対照表

(1985~1993年度平均)

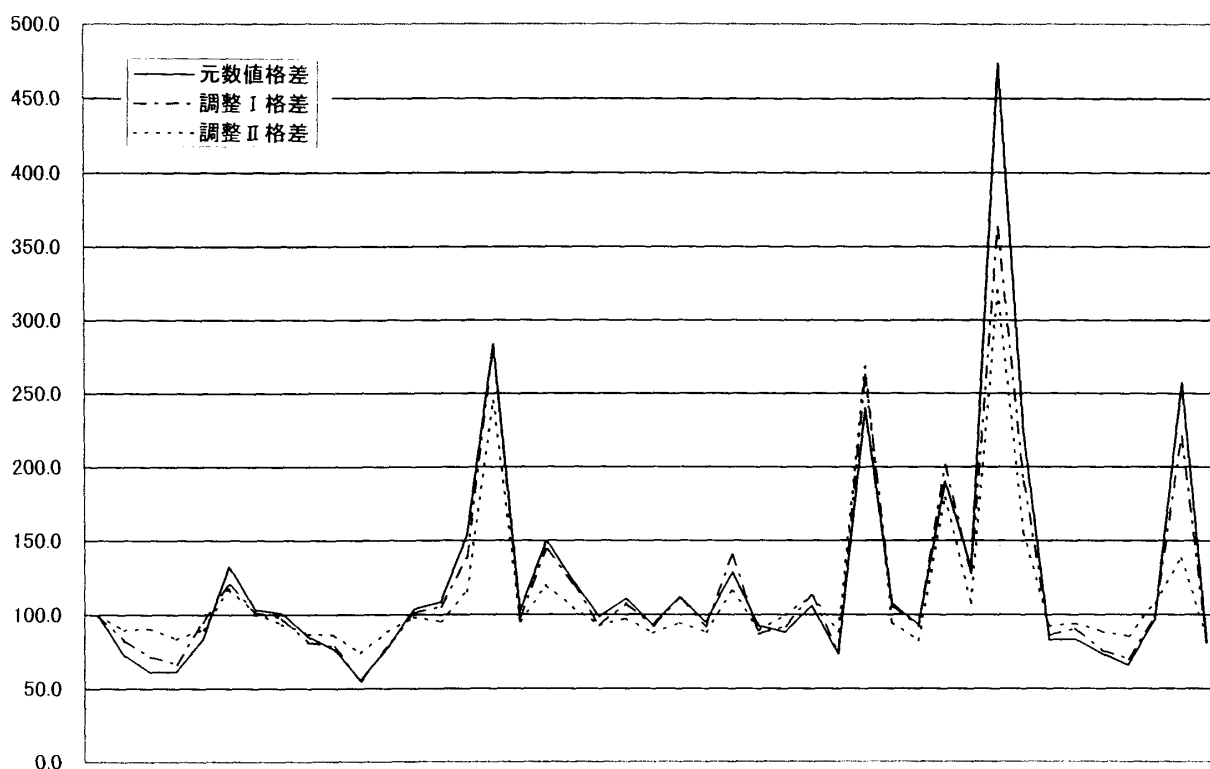
(単位:万円, 倍率, 指数)

区分	元数値	調整Ⅰ	調整Ⅱ	調整Ⅰ増減	調整Ⅱ増減	元数値格差	調整Ⅰ格差	調整Ⅱ格差
全産業	655	655	655	1.00	1.00	100.0	100.0	100.0
農林水産業	473	543	588	1.15	1.24	72.7	82.9	89.8
農業	402	471	594	1.17	1.48	61.4	71.9	90.7
林業	405	438	549	1.08	1.36	61.8	66.9	83.8
漁業	547	625	591	1.14	1.08	83.5	95.4	90.2
鉱業	870	791	770	0.91	0.89	132.8	120.8	117.6
建設業	678	665	664	0.98	0.98	103.5	101.5	101.4
製造業	663	641	614	0.97	0.93	101.2	97.9	93.7
食料品製造業	557	533	571	0.96	1.03	85.2	81.4	87.2
繊維工業	501	514	566	1.03	1.13	76.5	78.5	86.4
衣服・その他	366	363	486	0.99	1.33	55.9	55.4	74.2
木材・木製品	508	511	580	1.01	1.14	77.6	78.0	88.5
パルプ・紙・紙加工品	679	663	644	0.98	0.95	103.7	101.2	98.3
出版・印刷・同関連	711	692	625	0.97	0.88	108.7	105.6	95.4
化学工業	1,008	907	759	0.90	0.75	154.0	138.5	115.9
石油製品・石炭製品	1,858	1,852	1,605	1.00	0.86	283.8	282.7	245.0
窯業・土石製品	672	641	625	0.95	0.93	102.6	97.9	95.4
鉄鋼業	983	944	785	0.96	0.80	150.2	144.1	119.8
非鉄金属	805	794	689	0.99	0.86	123.1	121.2	105.2
金属製品	645	606	607	0.94	0.94	98.6	92.5	92.7
一般機械器具	726	705	638	0.97	0.88	110.9	107.6	97.4
電気機械器具	609	604	573	0.99	0.94	93.1	92.2	87.5
輸送用機械器具	735	726	619	0.99	0.84	112.3	110.8	94.5
精密機械器具	621	604	578	0.97	0.93	94.9	92.2	88.2
船舶製造・修理業	844	921	761	1.09	0.90	128.9	140.6	116.2
その他の製造業	605	569	586	0.94	0.97	92.4	86.9	89.5
卸・小売業	577	604	652	1.05	1.13	88.1	92.2	99.5
卸売業	694	742	740	1.07	1.07	106.0	113.3	113.0
小売業	481	492	581	1.02	1.21	73.5	75.1	88.7
不動産業	1,572	1,721	1,758	1.09	1.12	240.2	262.7	268.4
運輸・通信業	704	697	621	0.99	0.88	107.5	106.4	94.8
陸運	610	604	541	0.99	0.89	93.2	92.2	82.6
水運	1,246	1,319	1,173	1.06	0.94	190.3	201.4	179.1
その他の運輸・通信業	861	839	706	0.97	0.82	131.5	128.1	107.8
電気業	3,100	2,379	2,097	0.77	0.68	473.6	363.2	320.2
ガス・水道業	1,449	1,245	1,014	0.86	0.70	221.4	190.1	154.8
サービス業	543	563	605	1.04	1.11	82.9	86.0	92.4
事業所サービス業	546	594	617	1.09	1.13	83.4	90.7	94.2
旅館、その他の宿泊所	483	498	581	1.03	1.20	73.7	76.0	88.7
個人サービス業	432	459	560	1.06	1.30	66.0	70.1	85.5
映画・娯楽業	636	644	708	1.01	1.11	97.1	98.3	108.1
放送業	1,654	1,449	906	0.88	0.55	257.7	221.2	138.3
その他のサービス業	531	525	554	0.99	1.04	81.0	80.2	84.6

(注)1. 調整Ⅰは、各部門の営業利益率が均等化されたばあい(3.8%)の付加価値生産性。

2. 調整Ⅱは、さらに、各部門の一人当たり給与が均等化されたばあい(338万円)の付加価値生産性。

図表－3 調整付加価値生産性の格差
(1985～1993年度平均)



であり、他方、営業利益率7.1%の「電気業」では、23%程度の付加価値生産性の低下が生じて、営業利益率は「全産業」の3.8%にまで低落するのである。

しかし、このようにすべての部門の利益率が均等化したとしても、それは付加価値生産性の部門間格差の解消をもたらすものではなく、大体において格差水準を多少とも緩和するだけだということは、図表の数値から明瞭である。調整が、利益率の高い部門の付加価値を減じてその分だけを利益率の低い部門の付加価値を増やすという形でおこなわれているのだから、利益率の高かった部門では格差数値が下方平準化の方向で、利益率の低かった部門ではそれが上向平準化の方向で格差数値が動くということになる。そのばあい、付加価値生産性が高いということは、他の条件が等しいならば高い利益率をもたらす逆のばあいは逆になるのだから、格差が拡大する部

門よりも格差が縮小する部門の方が多くなる。実際に格差が拡大する部門12に対して、格差が縮小する部門は25と、こちらの方が多くなっている。多くのばあい格差は縮小するが、その度合いは小さく、基本的な格差構造は維持されている。この格差構造は、しかし、資本が投下される事業分野に無差別的な、投下資本の大きさに応じた利潤、すなわち平均利潤の実現（すなわち部門間利潤率均等化）が規定する格差構造なのである。

以上を確認のうえ、次の点にも注意を向けたい。いま述べたように多くの部門では格差の縮小が見られるが、そのなかであって、「衣服・その他の繊維製品製造業」のようなばあいもある。この部門では付加価値生産性格差は調整Ⅰにおいてもやはり最低であるが、「全産業」を100.0として55.9から55.4へとごくわずかであるが下方拡大している。その原因は、この部門では付加価値生産性は最低の低さで

あるがそのもとで「全産業」の3.8%を上回る営業利益率4.2%を実現しているからである。あるいは反対に、「船舶製造・同修理業」のようなばあいもある。この部門の付加価値生産性格差は、調整Iによって128.9から140.6へと上方拡大している。その原因は、この部門では付加価値生産性は比較的高いにもかかわらず、その営業利益率が2.3%と「全産業」の3.8%を下回っているからである。これらの調整Iによって格差がむしろ拡大する部門の特殊な諸条件の一つに、給与格差のあり方の問題がある。すなわち、「衣服・その他の繊維製品製造業」のばあい、一人当たり給与の低さ（「全産業」100.0に対して63.5で最低）が、相対的に高い利益率の1条件になっており、また「船舶製造・同修理業」のばあい、一人当たり給与の高さ（「全産業」100.0に対して147.5で「製造業」では2番目に高い）が、相対的に低い利益率の1条件になっていると考えられるのである。そこで、次に第二段階の調整に進む。

調整IIによる増減（元数値に対する増減）の倍率は最大で「農業」の1.48倍、最小で「放送業」の0.55倍である。調整Iに比べると調整IIによる増減の倍率は増大のばあいも減少のばあいも拡大している。すなわち、一人当たり給与格差が「全産業」100.0に対して63.6である「農業」では48%程度の付加価値生産性の上昇が実現される市場条件が与えられれば、この部門の一人当たり給与を「全産業」水準に引き上げながらかつ営業利益率を「全産業」の3.8%に到達させることができるのであり、他方、「放送業」では、45%程度の付加価値生産性の低下が生じて、この部門の一人当たり給与を「全産業」水準に引き下げれば営業利益率は「全産業」の3.8%までしか低落しないのである。（誤解を避けるために付言すれば、これはあくまで作業実験の話であって、このような給与の部門別格差廃止を強権的に行なうべきだとかを主張しているの

ではない。）

調整IIでは、利益率だけでなく給与についても、その部門間格差が均等化傾向の作用によって解消したという条件のもとで形成される、むしろこの2つの条件によって規定される付加価値生産性の部門間格差が示されている⁴⁾。それは、最低の「衣服・その他の繊維製品製造業」74.2と最高の「電気業」320.2とを対比させて見れば、基本的な変化はないということになる。後者は前者の4.3倍もの水準である。

以上の調整数値は、実際の部門別の数値を素材にこれを加工して得た数値であるが、この加工数値から現実の数値を見直せば、どんなことが見えるだろうか。

一方では調整による増減倍率が1.00よりも大きい部門では、営業利益率は低く、または一人当たり給与は低い。他方では、調整による増減倍率が1.00を下回る部門では、営業利益率は高い、または一人当たり給与は高い。しかしそれは、そういう結果をもたらす市場条件のもとにおかれているからであって、物的生産力の高低の問題ではない。ここでいう市場条件とは、経済的・社会的など広い意味での市場条件であって、再論すれば、産業構造の変化や世界貿易や企業の多国籍企業化、通貨変動や国家の対外政策・産業・経済政策から人々の生活様式や生活価値観の変化にいたる様々な要因の影響を受けて変化する。給与にかかわる労働力市場も、産業別・地域別・

4) 拙稿「付加価値生産性の規模別格差と産業・業種別格差」（札幌大学経済学会『経済と経営』第28巻第2号、1997年9月）では、同じ期間について、産業・業種別付加価値生産性格差が解消したばあいの經常利益率の算出を試みている。試算結果によれば、「衣服」31.4%、「電機」6.0%、「輸送用」1.9%、「旅館」9.0%、「放送」はマイナス10.8%等になる。この試算は、現実の産業・業種別付加価値生産性の大きな格差が、主として部門間利潤率均等化傾向の作用によるものであることを間接的に示している。

性別・年齢別・職種別・学歴別・雇用形態別等々の様々な契機によって重層構造をなしており、そのもとで労資双方からの実践的諸運動が展開される労働力市場である。この、一つの全体としての市場のありようが、これまでにごく簡単に見た個々の産業・業種のありようを規定しているのもであって、この産業・業種のありようを規定する市場条件が、互いに独立的に形成されているのではない。

利潤率均等化の傾向は、前に述べたように均等的利潤率の不均等化の傾向を排除しない。われわれが検討の素材としたのは、1985～1993年度にいたる9年間であって、数値は、85～86年の円高不況と、それ以後の景気の回復・バブル経済化・バブル崩壊に至る各年度の平均化された数値となっている。しかし、9年間の平均利益率の数値であるにもかかわらず、例えば「農林水産業」の利益率は低く過ぎるし、逆に、「放送業」、「電気業」、「ガス・水道業」のそれは高い。一定時期の国民的な付加価値総額は与えられたものであって、変化させようのは需給構造の変化または市場条件の変化による部門間への分配の量的関係である。この点から見れば、利潤率の比較的長期の平均値においてみられる部門間利潤率の比較的大きな不均等は、一方では過度競争の、他方では独占ないし寡占の問題（どちらのばあいも、80年代以降の「国際化」「グローバル化」のなかで世界的な視野からの分析が重要性を増している）として接近されねばならない。

4 業種別規模別格差のありよう

以上を踏まえて、いよいよ規模別格差を取り上げることにしたい。しかし、ここでは特定業種の格差状況について、これを具体的に分析をおこなうことを課題とするわけにはいかない。ここでは、幾つかの部門を取り上げ、その格差のありようを「全産業」と対比する

形で——その外面的な多様性と傾向性において——大まかに提示するだけにとどめざるを得ない。

(1) 幾つかの部門の選択

ここでは、日本産業の代表的な部門である「電気機械器具製造業」（以下、「電機」）「輸送用機械器具製造業」（以下、「輸送用」）の他に、「衣服・その他の繊維製品製造業」（以下、「衣服」）、「放送業」、「旅館、その他の宿泊所」（以下、「旅館」）、を取り出すことにする。

「衣服」は、最も総資本装備率の低い部門であり（最も「労働集約的」な部門だということ）、付加価値生産性が全部門中最低で一人当たり給与も最低でありながら、営業利益率、経常利益率ともに「全産業」平均を上回っている。

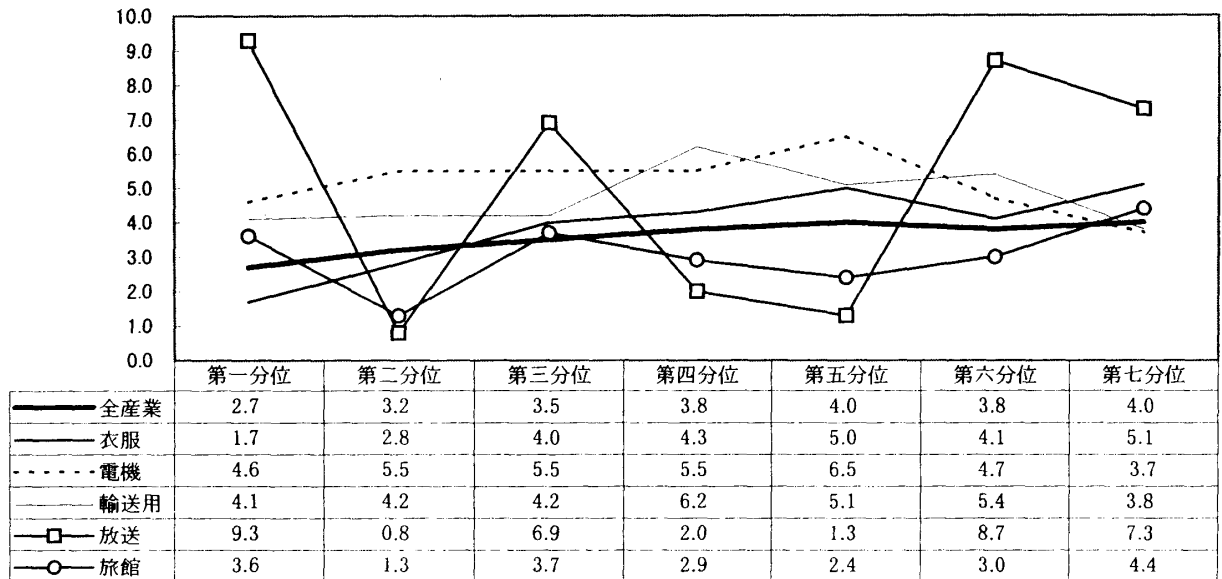
他方、これと対をなすのは「電気業」であるが、この部門は本来的に大規模部門であって規模別分析をおこなう積極的な意義は小さい（今後、地域的な中小規模経営の発展が見込まれ、その限りでは、これは将来的な課題である）。「放送業」は「電気業」に比べるとある程度の規模の分散化が見られ、かつ総資本装備率では4番目、付加価値生産性は2番目、一人当たり給与は最も高い高い部門であり、また最高の営業利益率、経常利益率を実現している。

「旅館」は、伝統的な格差構造を示す一典型として選んだ。すなわち、付加価値生産性、総資本装備率、資本生産性、一人当たり給与のどれも「衣服」と同じ構造をなしている（資本生産性だけが回転率の高さを反映して「全産業」よりも高いが、そのほかはすべて低い）が、「衣服」のばあいと異なり、営業利益率は低く、経常利益率は最低の水準（「農業」と同じ0.2%）である。

(2) 営業利益率

「全産業」および上記5部門の規模別営業利益率は図表-4に示されている⁵⁾。「全産業」では、最小規模の2.7%から「5000万円

図表-4 業種別規模別営業利益率
(1985~1993年度平均)



~10億円未満」および「10億円以上」の4.0%までの比較的狭い範囲にその他の規模の利益率が形成されており、規模が大きいほど利益

率も高いというおおまかな傾向を読み取ることができる。しかし、こうした全体像の構成要素である個別産業部門をとってみると、これとやや異なる像を形成していることがわかる。それが最も典型的に現れているのが「放送」で、その規模別利益率の範囲は「200~500万円未満」の0.8%から最小規模の「200万円未満」の9.3%にまで及んでおり、また規模の大きさと利益率の高さとの関連が一見したところ全く見出せないようなありようを示している。他方、日本産業の代表的部門（かつ関連中小企業の大きな集積が見られる部門でもある）「電機」「輸送用」を見ると、規模別の利益率の範囲は比較的狭いが、規模と利益率の関連は、最大規模の「10億円以上」で最低であり、中堅的規模で利益率が最も高くなっている（「電機」では「5000万円~1億円未満」が6.5%、「輸送用」では「1000~5000万円未満」が6.2%）。

5) 数値の基礎となる（推計）法人数は、以下の通り（1985~93年度平均）。

「衣服」——総計：28,542, 第1分位：7,737, 第二分位：8,710, 第三分位：6,085, 第四分位：5,515, 第五分位：362, 第六分位：113, 第七分位：19。

「電機」——総計：34,154, 第1分位：8,297, 第二分位：10,322, 第三分位：6,637, 第四分位：6,977, 第五分位：882, 第六分位：746, 第七分位：283。

「輸送用」——総計：12,068, 第1分位：2,847, 第二分位：3,554, 第三分位：2,457, 第四分位：2,444, 第五分位：326, 第六分位：314, 第七分位：128。

「放送」——総計：454, 第1分位：42, 第二分位：36, 第三分位：29, 第四分位：95, 第五分位：29, 第六分位：182, 第七分位：41。

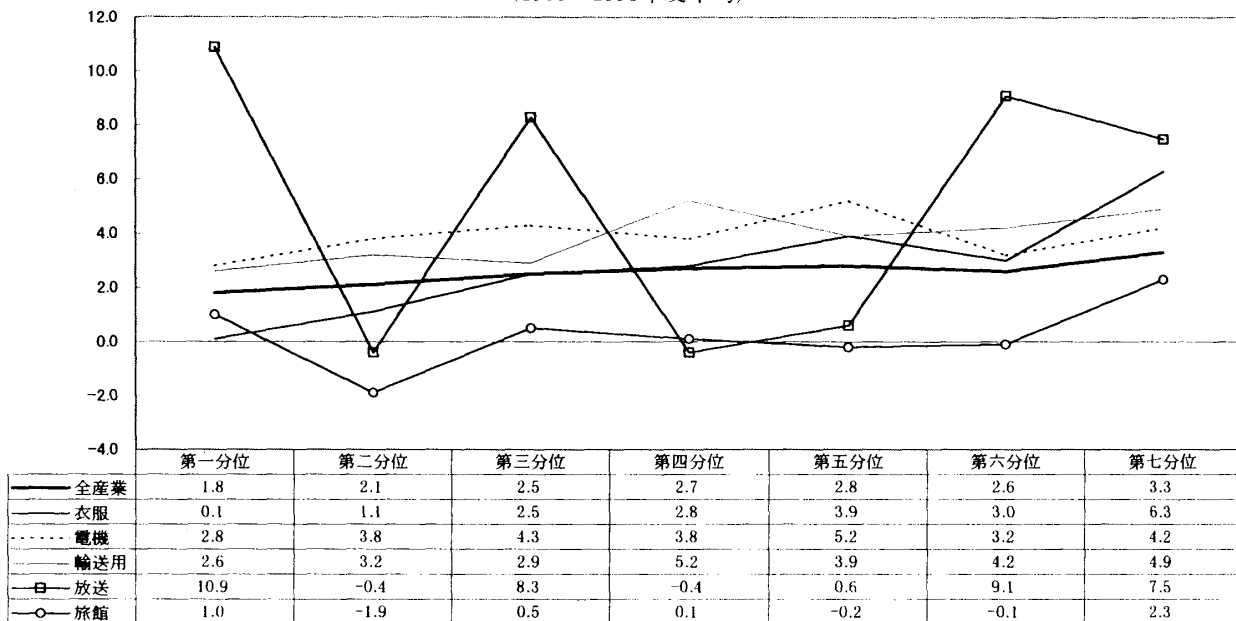
「旅館」——総計：22,478, 第1分位：5,987, 第二分位：5,740, 第三分位：4,619, 第四分位：4,786, 第五分位：690, 第六分位：579, 第七分位：76。

なお、上の規模区分はどの部門も次の通り。第1分位：「資本金(以下同じ)200万円未満」、第二分位：「200~500万円未満」、第三分位：「500~1,000万円未満」、第四分位：「1,000~5,000万円未満」、第五分位：「5,000万円~1億円未満」、第六分位：「1~10億円以上」、第七分位：「10億円以上」。

「全産業」に比較的近いのが「衣服」と「旅館」である。ただし、「衣服」では、全体として「全産業」よりも高い利益率を実現しているが、最小規模の「200万円未満」と次の「200

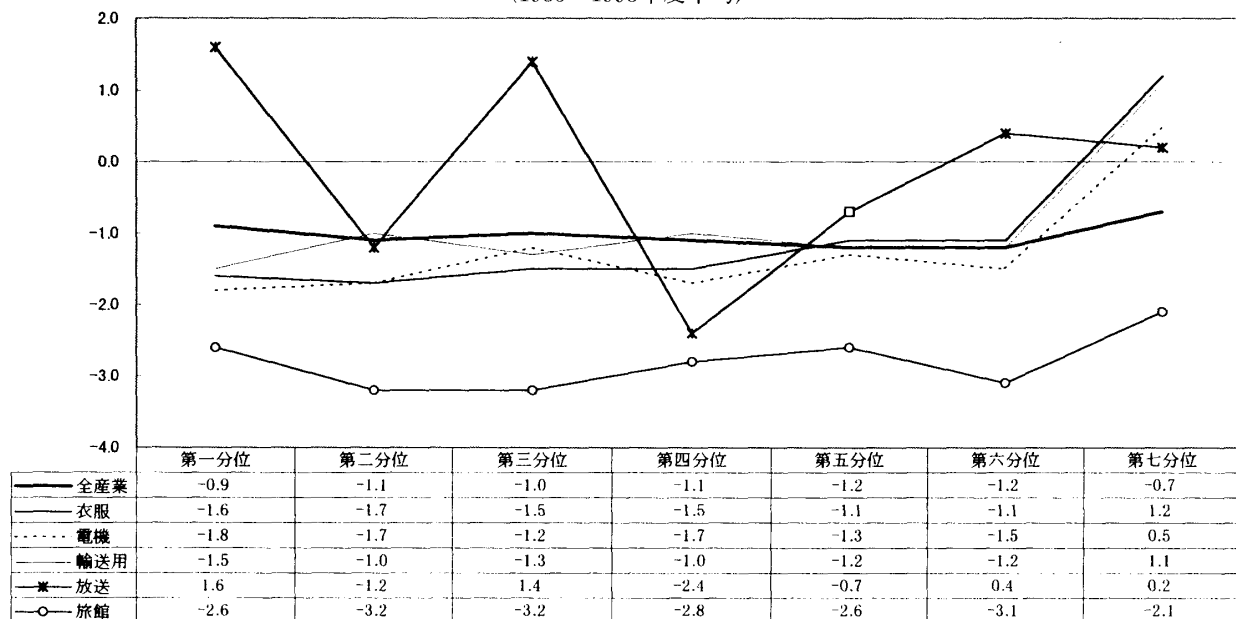
図表－5 業種別規模別経常利益率

(1985～1993年度平均)



図表－6 経常利益率と営業利益率との差

(1985～1993年度平均)



～500万円未満」が「全産業」の対応する規模の利益率を下回っており、「旅館」では、全体として「全産業」よりも低い利益率にとどまっているが、最小規模の「200万円未満」, 「500～1000万円」と「10億円以上」が「全産業」の対応する規模の利益率を上回っている。

(3) 経常利益率と営業外収支比

図表－5は、経常利益率の業種別規模別のありようを示している。ところで、経常利益は、営業利益に営業外収支（損益）を加えたものであり、営業外収支は主として財務的取引から生じ通常はマイナスになるので、経常利益率は営業利益率よりも低くなる。また、

「中堅企業」を含めて「財務体質」の脆弱さ——これは競争条件や親企業・取引先企業からの「指導・要請」の下に借入資金による設備投資を多少の無理をしてでもおこなわざるをえないことからきているばあいが少なくない——から支払利息や割引料などの金融費用がかさむため、営業利益率では高いとしても経常利益率では低いというばあが多い。「全産業」のありようはそれを示している。しかし業種や規模によってはこの営業外収支がプラスであったり（いわゆる「財テク」による利益獲得）、またプラス・マイナスの幅が当然異なってくる。

「輸送用」と「放送」は後者の方が高く、「電機」は営業利益率と経常利益率は同じであり、「衣服」と「旅館」は通常のありようを示している。そこでこれらの業種について規模別に営業利益率と経常利益率とを比較すると（図表－6参照）、

「輸送用」——最大規模の「10億円以上」で1.1%ポイントのプラスが、この部門全体の営業外収支比のプラスをもたらしており、それ以下の規模では1.0~1.5%ポイントのマイナスである。この結果、規模別の経常利益率は、規模が大きいほど利益率が高い方向にやや修正される。

「放送」——営業利益率の相対的に高い規模では営業外収支比はプラス、それが低いところではマイナスになっている。プラスの最大は最小規模の「200万円未満」で1.6%ポイント、マイナスの最大は「1000~5000万円未満」でマイナス2.4%ポイントであり、両者の幅は大きい。この結果、経常利益率の規模毎のバラツキはより拡大している。

「電機」——最大規模「10億円以上」では0.5%ポイントのプラスであるが、これが、他の規模でのマイナスの合計に相当するという形である（他の規模のマイナス幅は1.2~1.8%ポイント）。この結果、最大規模の低利益率はある程度緩和されている。

「衣服」——この部門は全体としてマイナスであるが、最大規模「10億円以上」では1.2%ポイントのプラスである。他の規模は1.1~1.7%ポイントのマイナスである。この結果、規模が大きいほど利益率が高いという傾向はより強化されている。

「旅館」——この部門はすべての規模で営業外収支はマイナスになっている（尤も、これが通常の姿なのだが）。その幅は、最小で2.1%ポイント、最大で3.2%ポイントと広い。

(4) 付加価値生産性の規模別格差

業種別の付加価値生産性の格差はここで取り上げた部門に限定すれば、「全産業」を100.0として「衣服」の55.9から「放送」の257.7までの大きな開きを持っている（後者は前者の約4.6倍）。これを更に規模別に見たものが図表－7である。

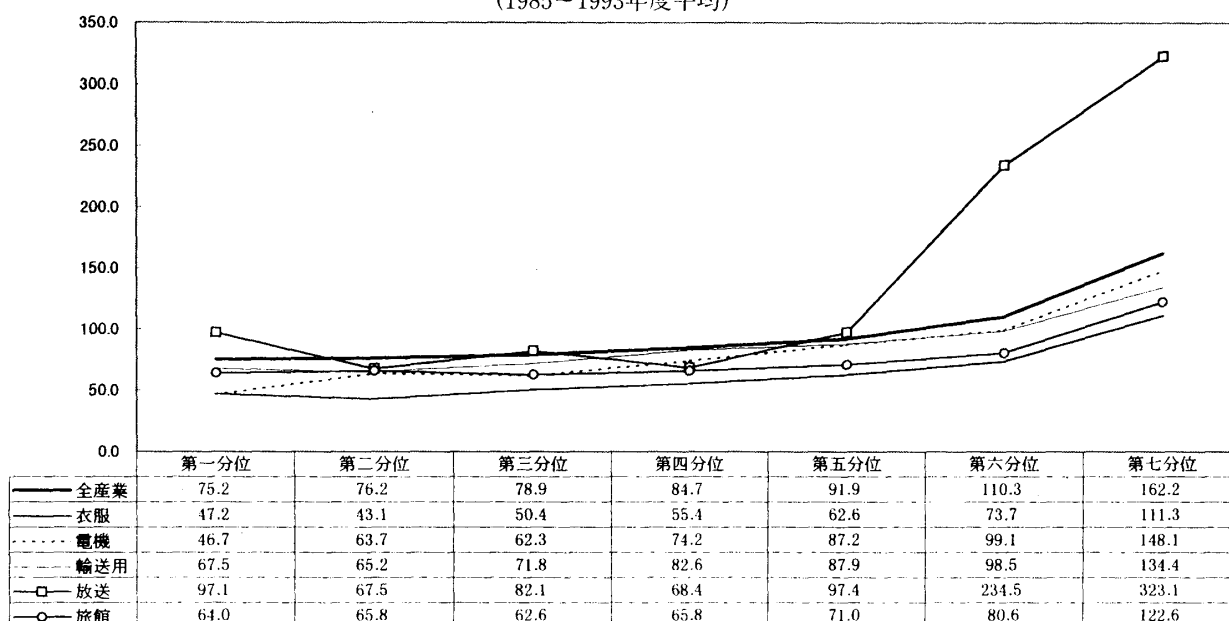
低いほうから見ると、「衣服」全体では55.9だが、その規模「200万円未満」では47.2、規模「200~500万円未満」では43.1にまで低下する。規模「1~10億円未満」でも73.7で、最大規模の「10億円以上」でようやく「全産業」を上回る（111.3）。

「旅館」は全体では73.7だが、規模「200万円未満」では64.0で、「衣服」の47.2に比べればやや高いが規模の拡大にともなう上昇のテンポは緩やかで、やはり最大規模の「10億円以上」でようやく「全産業」を上回る（122.6）。

「電気」は全体では105.5で「全産業」を上回っているが、規模「200万円未満」では46.7と「衣服」の対応する規模の47.2をわずかに下回る。規模「1~10億円未満」で「全産業」平均並みとなり、「10億円以上」で148.1となる。

「輸送用」は全体では112.2で「電気」よりやや高いが、規模「200万円未満」では67.5（「電機」に比べるとかなり高い）、規模「1~10億円未満」で「全産業」平均並みとなり、「10億円以上」で134.4となる（「電機」に比べると少し低い）。

図表－7 業種別規模別付加価値生産性格差
(1985～1993年度平均)



以上の「衣服」、「旅館」、「電機」、「輸送用」の各部門は、どの規模をとっても「全産業」の対応する規模よりも低い。

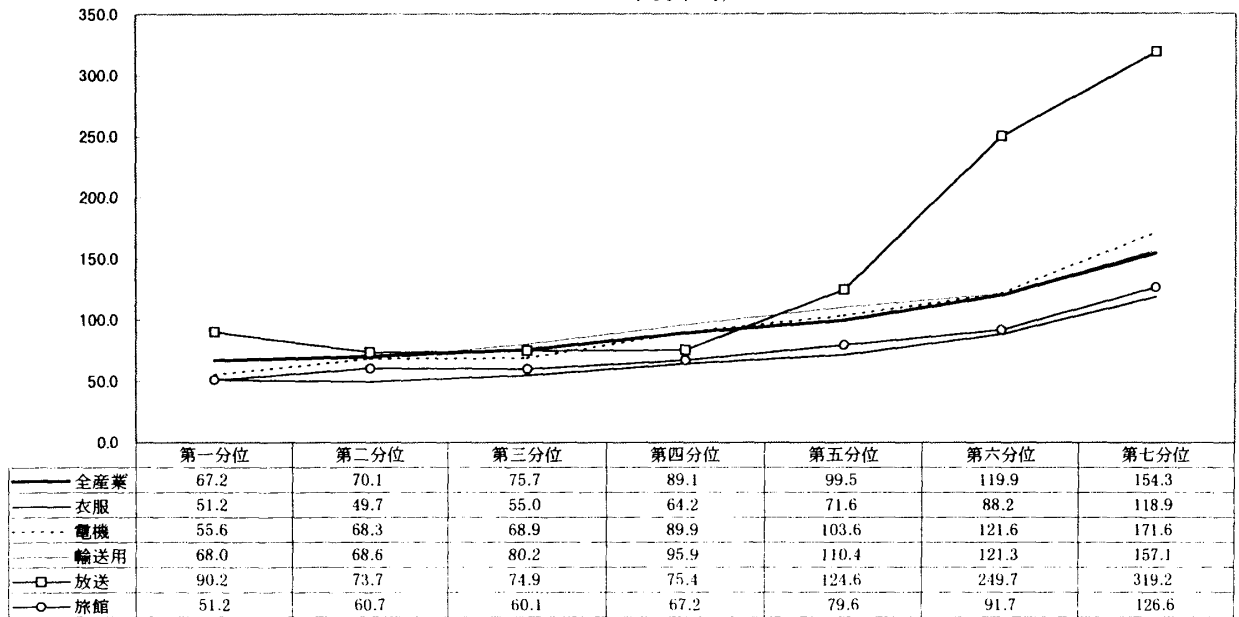
最後に、「放送」であるが、全体では252.1で段違いに高い。規模別に見たばあい、ある程度の波がある(利益率でもあった)。すなわち、おおまかには規模が大きいほど付加価値生産性も高いという傾向は指摘できる——実際、規模「10億円以上」は323.1で最も高い——が、最小規模の「200万円未満」が「全産業」平均並みの97.1であるのに対して規模「200～500万円未満」が67.5、規模「500から1000万円未満」が82.1、規模「1000～5000万円未満」が68.4と、最小規模の数値よりも低くなっている。

以上を要するに、だいたいにおいて、規模別に見ると規模が大きいほど付加価値生産性は高いという傾向があること、その格差は業種別に見た格差数値よりも様々な程度で更に拡大するということである。すなわち、最低の「衣服・200～500万円未満」43.1にたいして、最高の「放送・10億円以上」323.1は、7.5倍に達する。

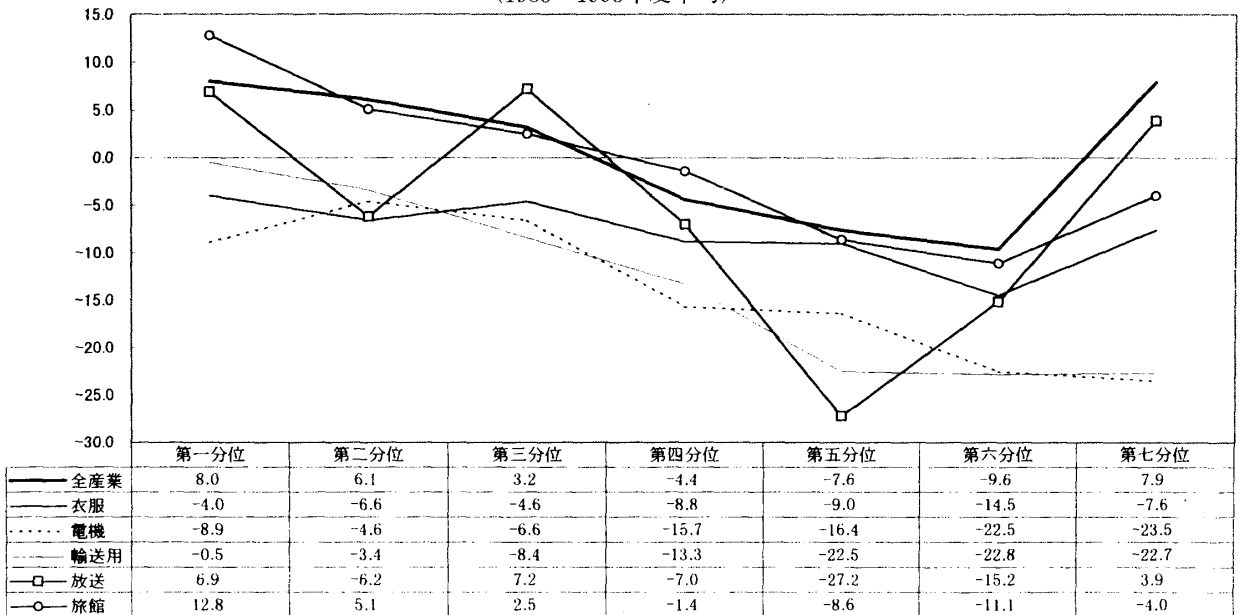
(5) 一人当たり給与の規模別格差

一人当たり給与格差も、業種別視点に規模別の視点を重層化させると、その度合いは様々であるが拡大する——規模が小さいところでは給与は業種平均水準よりもより低く、大きいところではより高い。これを数値で確認すれば(図表－8参照)、業種別で最低は「衣服」の63.6、最高は「放送」の260.4であったが、業種別規模別では最低は「衣服」と「旅館」の「200万円未満」の51.2、最高は「放送」の319.2となる(前者の6倍強)。この給与格差を先の付加価値生産性格差と関連させて見ると(図表－9参照)、あるおおまかな傾向に気づかされる。すなわち、付加価値生産性の格差数値と給与格差の数値との差(指数ポイント)は、規模が小さいうちはおおむね付加価値生産性格差の数値よりも給与格差の数値の方が一層低いが、規模が大きくなるに連れてこの開きが小さくなり、あるところで逆転する(給与格差数値が付加価値生産性格差数値より高くなる)にいたるが、最大規模周辺で付加価値生産性格差数値の方が再び高くなる(あるいはマイナス幅が縮小する)。もっ

図表-8 業種別規模別一人当たり給与格差
(1985~1993年度平均)



図表-9 付加価値生産性と一人当たり給与の「格差」差
(1985~1993年度平均)



とも、「電機」や「放送」のばあいのように、この傾向が「変形」しているばあいもあるが。

5 むすび

以上において述べてきたことをまとめよう。

第一、付加価値生産性の格差は、まず産業・業種別の格差として把握されるべきであるが、一般に、労働集約的部門では付加価値生産性は低く、資本集約的産業ではそれが高い。これは、主として部門間利潤率均等化の作用によって生み出されたものであった。なお、労働集約的部門は中小企業が多く、資本集約

的部門では大企業が相対的に多い。だから、この産業・業種別の付加価値生産性格差は、規模別の格差を半ば反映することになる。

第二。他方、実際の部門別利潤率は、一方では均等化の傾向によって規定されながらも、それぞれの市場条件（製品にとっての市場条件および労働力にとっての市場条件）にも規定されて、高低の差が大きく現れる。しかし、付加価値生産性格差の方は、製品にとっての市場条件のみが関与するが、その影響は比較的小さい。

第三。5つの部門についてそれぞれ規模別に検討した結果からいえば、無視し得ない多様性があらわれているとはいえ、全体としては、産業・業種別にみたばあいよりもより大きな格差構造が指摘できる。しかし、それは未だ外形的なものに止まり、実像からはかなり遠い像をしか与えない。というのは、産業分類がまだまだ粗く、同一生産部門における大企業と中小企業との格差構造を示すものにはなっていないからである。この方面の研究は今後の課題としたい⁶⁾。

6)これに関連して、有田辰男氏の次の叙述を参照。「現実には、大企業と中小企業が同一部門内に存在することもかなり多く見られる。たとえば、造船・機械・化学・繊維・食品等がそれである。だがこれらの諸部門においても、大企業と中小企業の間にはかなりはっきり差別化されている場合が多く、さながら異種部門であるかのように相互の競争関係は希薄であり、競争はやはり階層化されている。」（有田辰男『中小企業問題の基礎理論』日本評論社、1982年、160頁）。生産品目としては同一である大企業と中小企業との並存部門を見出すことは実際非常に困難である。

そこで、特定部門の規模別統計をどのように利用す

べきかが問題となる。この問題については、それぞれの部門分類の大小に応じて、当該部門の細分類別と規模別との総合統計として理解しこれを分析していくべきと思われる。たとえば「輸送用機械器具製造業」の規模別の数値をそのままそういうものとして受け取るのではなく、最大規模の数値は、完成車製造部門の数値を主として表し、中小規模の数値は、輸送用機械器具部品製造部門の数値を代表するなどという理解と結びつけて分析すべきと思われる。その際、「法人企業統計年報」以外の関連諸統計や個別企業の財務資料等を併用すべきことはもちろんのことである。